

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）		
1	1	1 台風・豪雨等に関する気象情報の充実・改善

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
ウィンドプロファイラによる高層風の高密度観測の導入【大臣目標】	運用のウィンドプロファイラ数：0	・25ヶ所で運用開始（13年4月） ・部外提供を開始（14年3月）	・目標を達成 ・取組は適切かつ有効	14年度には、台風・集中豪雨の監視を目的として6ヶ所に整備し運用を開始する。	観測部
運輸多目的衛星の整備の着実な推進	設計	・新1号機を製作中 ・新2号を設計中 （新1号機の打ち上げは15年冬期から夏になる）	・目標に向け進展 ・取組はおおむね適切かつ効率的	・15年の夏打ち上げに向け、新1号機の製作及び試験を継続する。 ・新2号機の設計を完了し、衛星製作を開始する。	
対象を絞り込んだ気象警報等の発表（二次細分区域を設定した府県予報区数を40とする）【大臣目標】	32府県予報区・226二次細分区	47府県予報区・294二次細分区で実施（14年3月）	・目標を達成 ・取組は適切かつ有効	14年度には50以上の府県予報区での実施を目指す。	予報部
台風強度予報の予報期間の延長（強度予報期間を24時間から48時間に）【大臣目標】	24時間予報	48時間に延長（13年6月） （延長実施以降に発生した24の台風に対し48時間強度予報を実施）	・目標を達成 ・取組は適切かつ有効	15年度に72時間への延長を目指す。	
全国中枢版防災情報の発表（広域防災の支援に対応するため、防災情報提供装置において全国の各種の防災情報の表示・利用実現）		全国の注意報・警報、気象情報、指定河川洪水予報、台風情報、アメダスなど防災情報表示ソフトを作成	・目標を達成 ・取組はおおむね適切かつ有効	指定河川洪水予報の表示ソフトの早期完成を目指す。	
風雨実況情報の発表【事後実績】（防災活動に資する気象情報として、風雨実況情報の利用を実現）		より防災に資するものとする観点から、当初予定の情報内容を、さらに見直し・検討中	・目標は未達成 ・取組はあまり効率的でなかった	防災気象情報の全体的な見直しの中で、内容を再検討し、14年度中に業務計画・目標の策定を目指す	

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）
 1 1 2 地震・火山に関する監視・情報の充実・改善

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
震度情報の発表対象地点数を 47 都道府県の約 3000 市町村とする【大臣目標】	37 都府県の 2413 市町村	7 県の 474 市町村を追加し、44 都府県の 2887 市町村とした。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標をほぼ達成 ・取組はおおむね適切かつ有効 	<ul style="list-style-type: none"> ・14 年度中に目標達成予定。 ・14 年には、北海道、長崎県、沖縄県の各市町村を追加し、47 都道府県の 3000 以上の市町村とする。 	地震火山部
面的（推計）震度情報の提供開始	技術開発中	未実施 （達成に向けて、防災関係機関と情報提供に係る協議・検討を実施。推計震度に関する基本的なソフト開発は終わったが、防災活動において従来から発表している震度情報と整合のとれた利用の確保が課題となった。）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標は未達成だが進展あり ・取組はおおむね適切 	推計震度情報の有効な利用を確保するため、14 年度は関係防災機関や学識経験者などの意見を聞きながら検討を進め、14 年度末を目途に国及び防災関係機関等に即時的提供を開始する。	
自己浮上式海底地震計による観測（2 海域）	3 海域で実施	2 海域で実施 （久米島南西海域、東海沖）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ・取組は適切かつ有効 	<ul style="list-style-type: none"> ・14 年度は、東海沖と紀伊半島南方沖の 2 海域で実施。また、関係機関との共同観測を鳥取沖で 8 月に実施予定。 ・さらに、15 年度以降についても複数海域で実施予定。 	
地震調査観測データの集中一元化	全国で 760 点を集中	東京管区内の観測点約 250 点を集中化し、処理を開始（14 年 3 月）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に向け進展あり ・取組は適切かつ有効 	14 年度半ばに正式運用開始。	
火山情報の充実【大臣目標】 （センター整備、基盤観測施設、関係機関データ利用の火山数 20）	関係機関データ利用火山数：9	<ul style="list-style-type: none"> ・4 センターを整備（13 年 10 月） ・基盤観測施設運用開始（14 年 3 月） ・関係機関データ利用の火山数 9 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標は未達成だが進展あり ・取組はおおむね適切 	国土交通省、大学等関係機関との間で関係機関データの活用に関する協議を一層進める。	

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）
 1 1 3 防災関係機関への情報提供機能および連携の強化

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
都道府県への防災情報提供機能の向上 （防災情報提供装置の接続都道府県数を45とする）【大臣目標】	40 都道府県	4 県を追加し、44 都道府県と接続	<ul style="list-style-type: none"> ・目標をほぼ達成 ・取組はおおむね適切かつ有効 	14 年度は 1 県を追加することを目標とする。	予 報 部
地域に密着した防災活動との連携強化 【事後実績】	気象（雨量）データオンライン入手都道府県率：36%	気象（雨量）データオンライン入手都道府県率を38%とした。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に向け進展あり ・取組はおおむね適切 	都道府県との調整により、さらにオンラインでのデータ入手の推進に取り組む	
官邸・内閣府・国土交通省との防災情報ネットワーク化【事後実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報提供装置の整備（1 局） ・ポケットベルの整備率（16 台） ・総理大臣官邸への映像情報提供なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省へ防災情報提供装置の整備拡大（2 局：河川局、総合政策局） ・国土交通省へ気象庁ポケットベル等による確実な情報連絡体制（18 台） ・新総理大臣官邸へ映像情報提供開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に向け進展あり ・取組は適切かつ有効 	14 年度は、国土交通省との映像情報の交換を目標とする。	企 画 課

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）

1 2 1 航空機のための気象情報の充実・改善

業務目標	12年度末の状況	13年度の実績・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
飛行場予報の充実【大臣目標】 （航空気象に係る雷予報図の提供開始）		各航空気象官署で、空港周辺の雷予報図の提供開始（14年3月）	・目標を達成 ・取組は適切かつ有効	利用者の要望も踏まえ、内容の充実等を進める。	予報部
火山灰情報の充実【大臣目標】 （低高度[5000m未満]火山灰情報の開始）		東京航空地方気象台（羽田）で提供業務を開始（14年3月）	・目標を達成 ・取組は適切	火山灰拡散予測に関する情報の本年度中の提供開始を目指す。	地震火山部
航空気候表の作成・提供（12空港）		12空港において作成・提供実施 （提供形態：CD-ROM）	・目標を達成 ・取組は適切かつ有効	14年度は15空港において作成する。	観測部
ドップラーレーダーの整備	4空港整備 （東京国際・新東京国際・関西国際・新千歳空港）	大阪国際空港に整備・運用開始（14年2月） （全国計5空港に整備・運用）	・目標を達成 ・取組は適切かつ効率的	・15年度に那覇空港へ整備するため、14年度は同レーダーを製作する。 ・以後も主要空港に順次整備を進める。	
空港気象観測システムの整備 （14空港に整備）	18空港整備	14空港に新規整備 （全体計画のうち、約40%にあたる32空港/81空港に整備済）	・目標を達成 ・取組は適切かつ効率的	・14年度は3空港に新規整備する。 ・以後も順次整備を進める。	

基本目標（関連する施策等）

1 2 2 船舶のための気象情報の充実・改善

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
台風の強度予報の延長 （48時間先まで延長）	24時間予報	台風の48時間強度予報を開始 （13年6月）	・目標を達成 ・取組は適切かつ有効	15年度に72時間への延長を目指す。	予報部

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）

1 3 オゾン層・地球温暖化等の地球環境に関する情報の充実・改善

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
オゾン層観測報告の公表	13年3月刊行	14年3月に刊行・公表	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ・取組は適切かつ有効 	引き続きオゾン層観測報告を刊行・公表する。	観測部
地球温暖化に係る気象監視の充実 （エーロゾルライダーの整備）		大気環境観測所（岩手県大船渡市三陸町綾里）に整備・運用開始（14年3月）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ・取組は適切かつ効率的 	エーロゾルライダーによる観測成果の公表を進める。	

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）
1 4 1 天気予報、週間天気予報の充実

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
天気予報精度の向上 ・ 明日予報における最高・最低気温の誤差 ・ 降水の有無の適中率		13年度評価から業績測定のモニター指標とした。 【業績指標名：天気予報の精度（明日予報が大きくはずれた年間日数）】			予報部
週間天気予報に信頼度情報を付加		提供開始（13年7月）	・ 目標を達成 ・ 取組は適切かつ有効	気象会社やライフライン等の利用者に対して、信頼度情報の有効性等について積極的に広報活動を行なうとともに、一般への広報活動を進めていく。	

基本目標（関連する施策等）
1 4 2 気候情報の充実

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
季節予報に関する提供プロダクトの充実	1か月予報の気温の確率予報は月平均についてのみ	1か月予報において気温について、週別の確率表現を追加	・ 目標に向け進展あり ・ 取組は適切かつ有効	3か月予報等において、気温等への確率表現の追加	気候・海洋気象部
気候情報の充実 ・ 気候変動監視レポートの公表	-	14年3月刊行	・ 目標を達成 ・ 取組は適切かつ有効	今後も毎年気候変動監視レポートを公表する。	気候・海洋気象部
・ メッシュ気候値の公表	-	14年3月刊行（CD ROM）	・ 目標を達成 ・ 取組は適切かつ有効	-	観測部

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）
2 1 気象等の数値予報モデルの改善

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
全球数値予報モデルの 500hPa 高度の予報精度（5日先の500 hPa 高度の誤差）		13年度評価から業績測定を実施。【業績指標名：数値予報モデルの精度】			予報部
地球温暖化予測技術の改善【事後実績】 （きめ細かな温暖化予測に係る研究）	<ul style="list-style-type: none"> ・既存モデルの改良点を抽出・整理 ・雲のフィードバック効果等、土壌表面が地球温暖化に及ぼす影響を明らかにした 	<ul style="list-style-type: none"> ・植生を含む陸面過程を導入し長期積分を可能にするなど、地域気候モデルを改良 ・全球気候モデルを用いて複数条件の長期積分を行い、地域気候モデルで使用するデータセットを作成 ・地域気候モデルで全球気候モデルの出力を境界条件として利用するためのプログラムを作成 ・「雲の放射強制力」等の違いが計算結果に大きな影響を与えることを明らかにした。 	取組は適切で、おおむね順調に進展	<ul style="list-style-type: none"> ・全球気候モデルから得られた予測結果を基に温暖化時の地域気候予測実験を進める。 ・新たに明らかとなった改良点を全球気候モデルに導入し、モデルの改善を進める。 ・気候変動メカニズムの解明と地球温暖化予測の可能性（影響因子）について検討を進める 	気候・海洋気象部 (気象研究所)
地震発生過程のモデリング技術の開発【事後実績】		三次元弾性体モデルによる中長期的地殻変動のシミュレーション手法の開発	取組は適切で、おおむね順調に進展	シミュレーションによる周辺域大地震、東海スロースリップの東海地震への影響評価	地震火山部 (気象研究所)

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）
 2 2 観測・予報システム等の改善・高度化

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
ARGO（アルゴ）フロートの展開を活用した海洋の実況情報の提供【大臣目標】		アルゴフロートのホームページ（内閣府）において、実況情報の提供開始（13年5月）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ・取組は適切かつ有効 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、アルゴ計画リアルタイムデータベースを運用し、アルゴフロートの観測データや海洋の実況解析図等を提供する。 ・これにより、海況の把握及び循環機構の解明、海面水温の予測精度向上、ひいては季節予報の精度向上に貢献する。 	気候・海洋気象部
火山活動評価手法の改善・高度化【事後実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・従来の手法を活用して有珠山、樽前山などの地殻変動モデル、噴煙活動モデルを作成し、火山活動評価手法の開発を実施 ・地殻変動のシミュレーション手法の開発に着手 ・研究観測のための装置、観測点の整備を実施 	取組は適切で、おおむね順調に進展	火山活動評価手法の改善・高度化（火山周辺の地形、地下構造を考慮した地殻変動シミュレーション手法の開発）を進める。	地震火山部（気象研究所）
気象通信・情報処理システムの技術基盤の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・Lアデスの整備、機能強化 ・ボルメット通報機能強化 	大阪管内のLアデスを更新整備	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄管内の地域気象通信システム（Lアデス）を更新整備（14年3月） ・ボルメット通報機能を強化（13年11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ・取組は適切かつ効率的 	平成14年度は次期気象通信・情報処理システムの仕様を決定する。	予報部

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）
2 3 気象研究所等の研究開発・技術開発の推進

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
気象研究所における外部評価の実施、共同研究の推進（研究数、研究機関数）	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価4回、機関評価1回（平成10年度～平成12年度） 共同研究18（継続：13件）（新規：5件） 	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価：0回（対象課題なし） 共同研究：20課題（継続15件、新規5件）（契約機関：21機関） 	<ul style="list-style-type: none"> 取組は適切で、おおむね有効 共同研究に進展あり 	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき所要の研究課題に対し外部評価を実施する。 共同研究 少なくとも、現状と同程度の水準を維持すべく、国際貢献、国家的・社会的課題に関して積極的に共同研究を進める。 	企画課（気象研究所）

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）
3 1 国際的な中枢機能の向上

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
アジア太平洋地域への台風予報の充実（強度予測の対象期間）【大臣目標】	24時間強度予報	48時間強度予報を実施（13年6月）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ・取組は適切かつ有効 	15年度に72時間への延長を目指す。	予報部
全球気象通信システムにおける新通信環境への移行（新手順へ回線のグレードアップ〔4 6機関〕）【大臣目標】	4機関（米国・豪州・香港・韓国）	2機関で新たに新通信環境（TCP/IP化等）に移行（13年7月：タイ、12月：中国）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ・取組は適切、効率的かつ有効 	14年度はさらに1機関（インド）との通信環境を移行する。	
温室効果ガス等の情報提供等の充実【事後実績】	WMO 温室効果ガス世界資料センターとして印刷物・CD-ROM でデータを提供	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインデータ提供システムを構築し、各種情報を WMO 温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）のホームページで提供開始（13年7月） ・観測データの品質向上（アジア域内〔中国・韓国・米国〕のメタン標準ガスの巡回比較を実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に向け進展あり ・取組は適切、効率的かつ有効 	<ul style="list-style-type: none"> ・地上オゾン濃度データ収集、解析を開始する。 ・引き続き巡回比較を実施する。 	観測部

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）
 3 2 国際的活動への参画および技術協力の推進

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
国際的活動への参画【事後実績】	WMO 執行理事会・各種専門委員会等の会合に出席	WMO 執行理事会、WMO 各種専門委員会及び関連作業部会等、ESCAP/WMO 台風委員会、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、UNESCO/IOC 総会、各会合に出席	取組は適切かつ有効	WMO 専門委員会会合をはじめとする主要な国際会議に出席する。	企 画 課
技術協力に係る研修の実施および専門家の派遣【事後実績】	研修 8、派遣 11（12 年度実績）	研修案件 8 件、専門家派遣 16 件	取組は適切、積極的かつ有効	「国際的活動への参画」の一環として、「技術協力に係る研修の実施および専門家の派遣（計画と実績の報告）」を行う。	

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）

4 1 民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
民間への気象情報の提供機能の向上（民間において利用可能な気象情報の拡充・技術情報の拡充） ・利用可能な気象情報量：400MB/日 ・技術資料発行：第98号まで		13年度の評価から業績測定を実施。 【業績指標名：民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進】			産業気象課
民間における予報業務等の拡充 ・予報業務許可の範囲（季節予報）の拡大		・許可範囲拡大（13年4月） 予報業務許可の範囲（季節予報）を拡大させたことに伴い、13年4月から民間における季節予報（1か月予報）が開始	取組は適切かつ有効	民間における季節予報の予報業務の許可範囲（3か月予報）の拡大に向け検討を進めていく。	産業気象課
・予報業務許可事業者数（全般、1か月予報）許認可実施数 ・民間への気象情報の提供機能の向上（気象事業者への説明会の実施数） 【事後実績】	・予報事業者：全般44、1ヶ月予報4 ・許認可実施数：12 ・説明会実施数：2	・予報業務許可事業者 全般：45、1ヶ月予報：5 ・許認可実施数：9 ・民間気象事業者に対する説明会：3回	取組は適切かつ有効	引き続き、予報業務の許認可について、適切、迅速に対応するとともに、新規気象情報の提供等に対応して、適切に説明会を開催する。	産業気象課
民間が行う気象測器の検定を行う制度の実現【事後実績】	気象庁による検定	民間で気象測器検定の全部又は一部を行うことが可能な制度が実現（14年4月）	・目標を達成 ・取組は適切、効率的かつ有効	民間における気象測器の検定の活動範囲（指定検定機関の指定と認定測定者の認定）の拡充を進める。	観測部

気象庁の業務目標に関する実績評価結果

基本目標（関連する施策等）

4 2 気象情報に関する知識の普及

業務目標	12年度末の状況	13年度の達成・進捗状況	評価（達成度）	今後の取組	担当部局
気象講演会の実施（開催数）	開催数 10年度：20 11年度：21 12年度：21	24ヶ所で開催 （札幌管内1、仙台管内2、東京管内5、 大阪管内3、福岡管内7、沖縄管内6）	取組は適切かつ有効	開催数としては、達成されたと判断しているため、今後は、内容の充実を目指し、アンケートにより要望を把握する。	総務課
お天気フェア等の実施（官署数）	官署数 10年度：39 11年度：56 12年度：56	80官署で開催 （札幌管内14、仙台管内7、東京管内27、 大阪管内7、福岡管内9、沖縄管内9、 海洋气象台4、施設等機関3） 新世紀記念事業の一環として実施	取組は適切、積極的かつ有効	実施数としては、達成されたと判断しているため、今後は、内容の充実を目指し、アンケートにより要望を把握する。	総務課
ホームページの拡充 （気象知識に係るページ数、ヒット数）	気象知識関係： 約160ページ ヒット数： 約3000万/年	・気象知識関係：160ページ ・ヒット数：約6000万/年	取組は適切かつ有効	天気予報・警報・地震関連、観測資料を掲載する。更に調達情報等の行政情報も追加して、充実を図る。	総務課
気象科学館の充実（整備計画、来館者数）	来館者数 約3000人	新たな展示 （気象ロケット、レーダー画像表示装置） 来館者数：約3000人	取組は適切かつ有効	・新たな展示へ取り組む。 ・地震・津波の発生する仕組みが理解できるCGの作成を進める。	総務課